

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 6月 16日

上 場 会 社 名 東洋通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6708

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

神奈川県

氏 名 角 矢 洋

TEL (03) 5462 - 9790

決算取締役会開催日 平成 12年 6月 16日

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	86,297	15.7	7,773	-	7,611	-
11年 3月期	74,568	△ 1.8	△ 2,586	-	△ 2,708	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	1,141	-	20.29	-	3.3	8.1	8.8
11年 3月期	△ 9,661	-	△ 171.78	-	△ 26.8	△ 3.2	△ 3.6

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 -百万円 11年 3月期 76百万円

②有価証券の評価損益 6,383百万円 デリバティブ取引の評価損益 -百万円

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	104,136	38,663	37.1	687.47
11年 3月期	84,607	31,027	36.7	551.66

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	12,398	△ 5,208	103	28,693
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) 1社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	49,000	2,700	1,400
通 期	100,000	6,000	3,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 34銭

添付資料

企業集団の状況

当社は、日本電気株式会社の関連会社であり、同社は「通信機器、コンピュータその他の電子機器、電子デバイス等の製造及び販売並びにこれらに付帯する事業」を営んでおります。

当社企業集団は、当社及び連結子会社11社より構成されます。

当社企業集団の事業内容は、伝送情報機器・無線機器等の製造販売を目的とする「電気機械器具製造」と、水晶機器の製造販売を目的とする「水晶機器製造」及び関係会社等への不動産の賃貸を目的とする「不動産賃貸」からなっております。

当グループの当該各事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔電気機械器具製造〕

伝送情報機器及び無線機器については、当社で製造販売するほか、連結子会社東通電子株式会社においても製造販売・保守メンテナンスサービス等の事業を営んでいます。また、製品の一部は連結子会社TOYOCOM U.S.A., INC.及びTOYOCOM EUROPE GmbH並びにTOYOCOM ASIA PTE. LTD.、TOYOCOM HONG KONG LIMITEDを通じて国外に販売されています。

なお、連結子会社株式会社トヨコムシステムズには、プログラムソフトの製作を一部委託するほか、一部の作業工程については、前述の連結子会社東通電子株式会社及び連結子会社トヨコムエンジニアリング株式会社に下請させています。また、電子部品の一部については、連結子会社TOYOCOM U.S.A., INC.及びTOYOCOM HONG KONG LIMITEDより輸入しています。

〔水晶機器製造〕

水晶機器については、当社で製造販売するほか、製品の一部は、連結子会社TOYOCOM U.S.A., INC.及びTOYOCOM EUROPE GmbH並びにTOYOCOM ASIA PTE.LTD.、TOYOCOM HONG KONG LIMITEDを通じて国外に販売されています。また、連結子会社PT. TOYOCOM INDONESIA及びORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO., LTD.よりその製品の一部を購入若しくは一部の生産工程につき下請させています。

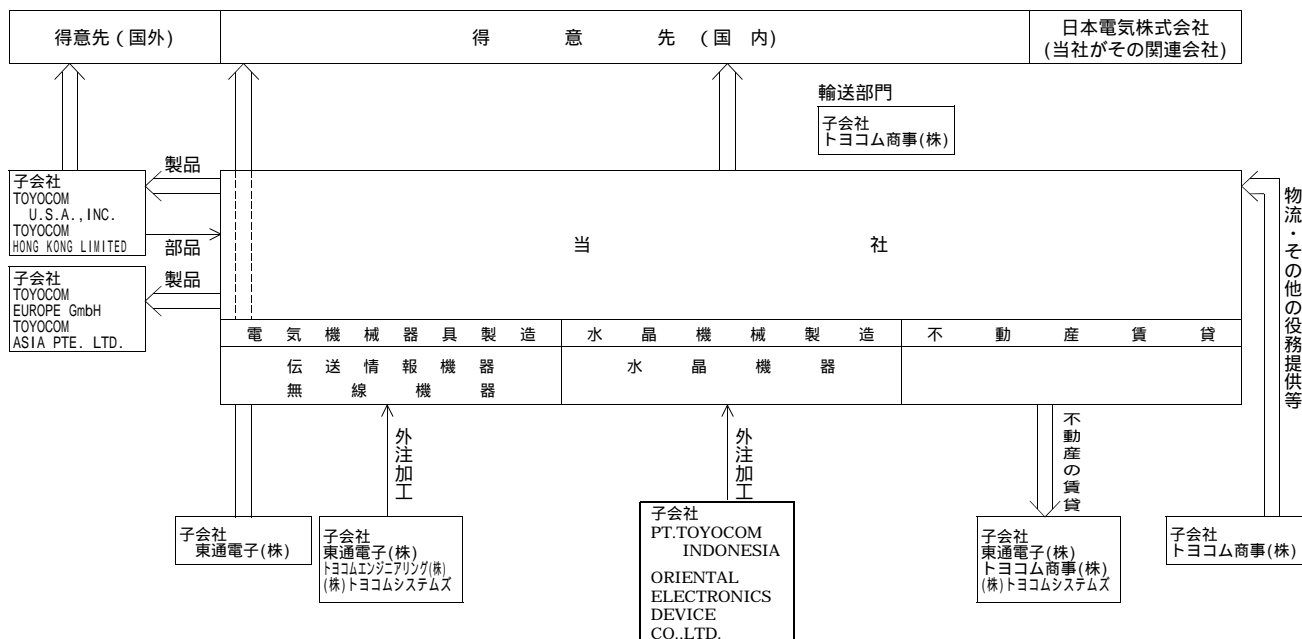
なお、当グループの製品等の輸送等物流業務並びにその他サービス事業については、連結子会社トヨコム商事株式会社にその業務を委託しています。

〔不動産賃貸〕

当社の関係会社4社（連結子会社3社：東通電子株式会社、トヨコム商事株式会社及び株式会社トヨコムシステムズ、並びに日本電気株式会社...当社がその関連会社）等への不動産の賃貸業を営んでいます。

なお、上記事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

- 東通電子株式会社...通信機器・電子機器等の製造・販売並びに修理及びこれに付帯する関連事業
- トヨコム商事株式会社...電子通信機器用部品及び事務・工場用消耗品の卸売並びに輸送・物流・複写・不動産管理その他サービスに関する受託業務及び保険代理業
- TOYOCOM U.S.A., INC....通信機器及びその部品・材料等の輸出入販売
- TOYOCOM EUROPE GmbH...通信機器の輸入販売
- トヨコムエンジニアリング株式会社...通信機器・電子機器等の保守・修理及び据付工事
- 株式会社トヨコムシステムズ...ソフトウェアの設計・製作・検査並びに販売及びこれに付帯する事業
- 東通水晶株式会社...各種水晶機器の製造並びに販売及びこれに付帯する関連事業
(休眠会社)
- TOYOCOM ASIA PTE.LTD....通信機器の輸入販売
- TOYOCOM HONG KONG LIMITED...通信機器・電子機器用部品等の資材調達並びに通信機器の輸入販売
- PT.TOYOCOM INDONESIA...各種水晶機器の製造並びに販売
- ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO.,LTD....各種水晶機器の製造並びに販売

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東洋通信機グループの企業理念の根幹は「コミュニケーション&ネットワーキングを通じてお客様の喜びを創り出すこと」であります。

この理念実現に向けて、「スピード経営の実践」「技術開発力の強化」「グローバルマーケットの開拓」を遂行することにより、当グループを支える「顧客」「株主」「従業員」「地域社会」等ステークホルダーの満足度を最大限に高める経営を進めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主のみなさまへの安定的な利益還元継続を経営上の重要な目標と位置付けております。しかしながら、急速な技術革新と顧客のニーズの質的・量的変革が急速に進むエレクトロニクス業界において、競争力を維持しつつ経営基盤を強化していくためには、設備投資・技術開発等に備え、適正な内部留保が必要であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と課題

前期来、当社は事業分野の見直し、費用構造改革、資産の有効活用といった、様々な経営改革施策を実施してまいりました。これらの経営努力の効果および一部市場の好転により今期業績は急回復いたしました。さらなる業績の向上を図るため、経営改革の手綱を緩めることなく、継続して経営にあたってまいります。

経営環境は、世界規模で急激に変化しており、競争も一層国際化するとともに激化してきております。これらの変化に耐えうる経営力を確保するため、経営資源の集中による意思決定の迅速化と経営効率の向上を図るために「社内分社体制」へ移行する方針であります。

社内分社の一方が担うデバイス事業においては、今後さらなる成長が期待される IT 関連市場における移動体通信用水晶デバイス、DVD 等に用いる光デバイスおよび光通信用デバイスをターゲットとして、グローバルマーケットでのシェアアップに取り組みます。そのため、現在当社の国内生産 3 拠点、海外のグループ生産会社 2 社において増産を図っておりますが、それぞれの地域特性に応じた更なるグローバル展開を進めてまいります。その一環として、水晶原石につきましては、その需要拡大に備え、米国に設立したグループ新会社での生産を準備中であります。

他方の柱であるシステム事業においては、当社のコア技術である無線、有線、メカトロニクス技術をベースとして、拡大するインターネット市場対応の新商品開発に全力を注ぐとともに、ソリューションビジネスを展開いたします。

上記の 2 事業を柱として、グループ各社の自主性、自律性を尊重しながら、グループ全体の総合力を最大限に発揮し、事業発展に努力いたします。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

企業活動を行う上での倫理基準を定めた「トヨコム行動規範」を制定するとともに、内部監査機能の強化と業務監査を通じ経営の効率化を図るため経営監査部を設置するなど、当グループを挙げ社内体制の整備を進め、より一層の企業倫理と遵法の徹底に取り組んでおります。

経営成績

(1) 当期の概況

当グループの属するエレクトロニクス業界は、国内市場において、携帯電話およびパソコンをはじめとする IT（情報技術）関連機器の市場拡大にともない、低迷していた電子デバイス市場も回復に転じるなど比較的好調な事業環境となりました。また、海外市場におきましても、世界的な移動体通信市場の活況により電子デバイス市場は、好調に推移いたしました。

当グループはこのような状況のもとで、市場・顧客ニーズの変化を予測してそれを速やかに経営方針に採り入れ顧客満足度の向上に努めてまいりました。特に水晶機器においては、商品開発のスピードアップおよびタイ、インドネシアの海外生産子会社を含め適正な生産能力の増強を進めてまいりました。加えて、国内・海外市場に区分されていた営業組織の統合を行い、マーケティング活動の効率向上を図りました。また、電気機械器具においては、各通信事業者への主力製品の拡販に注力してきました。

その結果、当社の通信事業者向け伝送装置と当社および海外販売子会社トヨコムユーエスエー、トヨコムヨーロッパ、トヨコムアジアの水晶機器の売上が伸長し、売上高は 862 億 9 千 7 百万円（前期比 15.7%増）、経常利益は、76 億 1 千 1 百万円を計上しました。しかしながら、退職給与引当金の計上基準を将来支給予測額を基準とした現在価値残高に変更したことに伴う特別損失の計上などにより、当期純利益は 11 億 4 千 1 百万円となりました。

なお、当社の期末配当金につきましては前述の会社の利益配分に関する基本方針に基づき、1 株につき 5 円とさせて頂きたいと存じます。

(部門別の概況)

1) 電気機械器具

売上高は、386 億 2 千 1 百万円と前期に比べて 5.0%増加しました。

これは、国内において、業務用無線市場の低迷による影響はあったものの、旺盛な専用線サービス需要を背景に、通信事業者向け各種専用線サービスを統合する光デジタル伝送装置が大幅に増加したことに加え、自動券売機および紙幣払出装置が堅調に推移したためです。

2) 水晶機器

売上高は、467 億 3 千 3 百万円と前期に比べて 26.9%増加しました。

これは、世界的な携帯電話市場の活況による内外の携帯電話機メーカー向け各種水晶機器および CD-R などのパソコン用記録媒体や DVD などに使用される光デバイスの好調に加え、販価の下落幅が前期に比べ縮小したためです。

3) 不動産賃貸

不動産賃貸による売上高は、9 億 4 千 2 百万円とほぼ前期並みとなりました。

(2) 次期の見通し

水晶機器に関しましては、IT およびその関連産業の活発化により前期に引き続いての好調が期待されます。一方、電気機械器具に関しましては、通信事業者の設備投資抑制に加えて競争激化による市場価格の下落は不可避であり、さらに、民需市場においては、好転の兆候が見えますものの大きく期待することは不可能とされます。従って、当社といたしましては前期に引き続いて企業グループとしての経営効率の向上・費用構造の改善をすすめ、さらに選択と集中を強化して業績の向上を目指してまいります。

セグメントでは次のとおりです。

1) 電気機械器具

上記のとおり前期と比較して厳しい事業環境にありますが、新商品の開発のスピードを早めるとともに、新市場の開拓・原価の低減等による競争力の強化を図り、将来へ向けての事業基盤を強化してまいります。

2) 水晶機器

携帯電話を主とする情報端末用の水晶機器の需要は引き続き強いものと予想しております。加えて、光学

機器、光通信市場からの光デバイスの需要も期待できます。

次期においても内外の生産拠点の生産能力を適正な規模に増強し、旺盛な需要を背景にしたお客様の二

一

ズにタイムリーにお応えし、顧客満足度を高め、さらにはいかなる市場変化にも耐えうる企業体質への変革

を継続し、さらなる業績の向上を図ります。

平成 13 年 3 月期の業績見通しにつきましては、売上高 1,000 億円、経常利益 60 億円、当期純利益 30 億円

を予想しております。

また、当社の配当金につきましては、1 株につき中間 5 円、期末 5 円(年 10 円)の配当を予定しております。

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産				
1. 現金及び預金	21,758		28,738	
2. 受取手形及び売掛金	22,910		24,174	
3. 有 価 証 券	462		283	
4. 棚 卸 資 産	13,164		14,748	
5. 繰 延 税 金 資 産			3,226	
6. そ の 他	675		745	
流 動 資 産 計	58,970		71,917	
貸 倒 引 当 金	212		164	
流 動 資 産 合 計	58,758	69.4	71,753	68.9
固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物 及 び 構 築 物	9,481		9,256	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,816		10,062	
3. 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,803		1,988	
4. 土 地	1,249		1,302	
5. 建 設 仮 勘 定	658		1,062	
有 形 固 定 資 産 合 計	21,009	24.8	23,672	22.7
(2) 無 形 固 定 資 産	231	0.3	762	0.7
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	2,438		2,215	
2. 繰 延 税 金 資 産			4,534	
3. そ の 他	2,172		919	
投 資 そ の 他 の 資 産 計	4,610		7,669	
貸 倒 引 当 金	3		2	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,607	5.5	7,667	7.4
固 定 資 産 合 計	25,849	30.6	32,103	30.8
為 替 換 算 調 整 勘 定			280	0.3
資 産 合 計	84,607	100.0	104,136	100.0

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金	16,165		18,932	
2. 短期借入金	2,237		3,930	
3. 未払法人税等	117		2,041	
4. 損害賠償金引当金	4,028		4,230	
5. そ の 他	6,513		8,973	
流 動 負 債 合 計	29,062	34.3	38,108	36.6
固 定 負 債				
1. 転換社債	12,995		12,995	
2. 長期借入金	7,282		5,810	
3. 退職給与引当金	3,143		7,431	
4. 役員退職慰労引当金	247		262	
5. そ の 他	535		579	
固 定 負 債 合 計	24,203	28.6	27,078	26.0
為替換算調整勘定	267	0.3		
負 債 合 計	53,532	63.2	65,186	62.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	46	0.1	286	0.3
(資 本 の 部)				
資 本 金	9,559	11.3	9,559	9.2
資 本 準 備 金	9,549	11.3	9,549	9.2
連 結 剰 余 金	11,919	14.1	19,564	18.7
	31,028		38,673	
自 己 株 式	0	0.0	9	0.0
資 本 合 計	31,027	36.7	38,663	37.1
負債、少数株主持分及び資本合計	84,607	100.0	104,136	100.0

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		74,568	100.0		86,297	100.0
売 上 原 価		65,319	87.6		66,312	76.8
売 上 総 利 益		9,248	12.4		19,984	23.2
販売費及び一般管理費		11,835	15.9		12,210	14.2
営業利益又は営業損失()		2,586	3.5		7,773	9.0
営業外収益						
1. 受 取 利 息	170			111		
2. 受 取 配 当 金	48			47		
3. 有価証券評価損戻入益				106		
4. 有価証券売却益	33			1		
5. 持分法による投資利益	76					
6. そ の 他	422	752	1.0	636	904	1.0
営業外費用						
1. 支 払 利 息	279			423		
2. 為 替 差 損	209			355		
3. 有価証券評価損	139					
4. そ の 他	246	874	1.1	286	1,066	1.2
経常利益又は経常損失()		2,708	3.6		7,611	8.8
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益				50		
2. 固定資産売却益	54			3		
3. 投資有価証券売却益	29					
4. 会 員 権 売 却 益	24	108	0.1		53	0.1
特別損失						
1. 退職給与引当金繰入額				4,209		
2. 固定資産売却除却損	58			669		
3. 損害賠償金引当金繰入額	6,193			202		
4. 投資有価証券評価損	24			136		
5. 会 員 権 評 価 損				120		
6. 特 別 退 職 金	373					
7. 投資有価証券譲渡損	199	6,850	9.2		5,338	6.2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		9,450	12.7		2,326	2.7
法人税、住民税及び事業税		226	0.3	2,370		
法人税等調整額				1,257	1,112	1.3
少数株主利益又は少数株主損失()		14	0.0		72	0.1
当期純利益又は当期純損失()		9,661	13.0		1,141	1.3
連結剰余金期首残高						
1. その他の剰余金期首残高	21,009			11,919		
2. 利益準備金期首残高	888					
3. 過年度税効果調整額		21,897		6,503	18,423	
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	281					
2. 取 締 役 賞 与	35	316				
連結剰余金期末残高		11,919			19,564	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	2,326
2. 減価償却費	4,785
3. 貸倒引当金の減少額	50
4. 退職給与引当金の増加額	4,288
5. 役員退職慰労引当金の増加額	14
6. 受取利息及び配当金	159
7. 支払利息	423
8. 固定資産売却除却損	669
9. 損害賠償金引当金の増加額	202
10. 売上債権の増加額	1,374
11. 棚卸資産の増加額	1,305
12. 仕入債務の増加額	2,599
13. 未払費用の増加額	825
14. その他	140
小 計	13,105
15. 利息及び配当金の受取額	158
16. 利息の支払額	418
17. 法人税等の支払額	446
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有価証券の売却による収入	179
2. 有形固定資産の取得による支出	5,111
3. 有形固定資産の除却に伴う支出	179
4. 投資有価証券の取得による支出	38
5. 投資有価証券の売却による収入	7
6. 子会社株式の追加取得による支出	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金増加額	185
2. 長期借入金の返済による支出	72
3. 自己株式の取得による支出	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	103
現金及び現金同等物に係る換算差額	326
現金及び現金同等物の増加額	6,967
現金及び現金同等物期首残高	21,713
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	13
現金及び現金同等物期末残高	28,693

財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されている。

当該連結子会社は、

東通電子株式会社
トヨコム商事株式会社
TOYOCOM U.S.A., INC.
TOYOCOM EUROPE GmbH
トヨコムエンジニアリング株式会社
株式会社トヨコムシステムズ
東通水晶株式会社
TOYOCOM ASIA PTE. LTD.
TOYOCOM HONG KONG LIMITED
PT.TOYOCOM INDONESIA
ORIENTAL ELECTRONICS

DEVICE CO., LTD. の11社である。

なお、前連結会計年度まで持分法を適用していた関連会社 ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO., LTD. については、連結財務諸表規則の改正に伴い、実質的に支配していると認められるため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 0社

なお、前連結会計年度まで関連会社であった丹羽通信機株式会社については、株式を売却し、関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より関連会社から除外した。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOYOCOM EUROPE GmbH 及び ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO., LTD. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社は、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用している。

(追加情報)

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更している。

なお、減価償却方法は、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

退職給与引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく将来支給予測額を基礎とした現価額を計上している。

(会計方針の変更)

退職給与引当金は、従来、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上する方式によっていたが、当連結会計年度より、退職金規程に基づく将来支給予測額を基礎とした現価方式により計上する方式に変更している。

この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は116百万円、販売費及び一般管理費は80百万円及び特別損失は4,209百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は4,407百万円減少している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書における利益金処分類については、連結会計年度中に確定したものに基
づいて計上している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能
な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ
月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（追加情報）

（税効果会計の適用）

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用している。この結果、従来の方法
によった場合に比べ、繰延税金資産 7,761 百万円（流動資産 3,226 百万円、固定資産 4,534 百万円）が計上
され、当期純利益は 1,257 百万円多く、連結剰余金期末残高は 7,761 百万円多く計上されている。

セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは、「電気機械器具製造」、「水晶機器製造」及び「不動産賃貸」の3事業分野において事業活動を行っています。

平成10年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

（単位 百万円）

事業分野 項 目	電気機械 器具製造	水晶機器 製 造	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,797	36,828	942	74,568		74,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,142	189	101	1,433	(1,433)	
計	37,939	37,017	1,043	76,001	(1,433)	74,568
営業費用	38,255	35,506	336	74,098	3,056	77,154
営業利益又は営業損失()	315	1,511	706	1,902	(4,489)	2,586
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	28,045	31,007	1,886	60,938	23,668	84,607
減 価 償 却 費	1,101	2,942	112	4,156	52	4,209
資 本 的 支 出	307	3,110	5	3,423	24	3,447

平成11年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

（単位 百万円）

事業分野 項 目	電気機械 器具製造	水晶機器 製 造	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,621	46,733	942	86,297		86,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,508	218	100	1,827	(1,827)	
計	40,129	46,951	1,042	88,124	(1,827)	86,297
営業費用	34,120	41,365	379	75,866	2,657	78,523
営業利益	6,008	5,586	663	12,258	(4,484)	7,773
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	27,585	38,464	1,777	67,826	36,310	104,136
減 価 償 却 費	1,020	3,453	104	4,578	207	4,785
資 本 的 支 出	963	5,997	8	6,969	711	7,681

(注) 1. 事業区分の方法...製品の範囲が多岐にわたるため、これを種類、性質、製造方法等の類似性及び内部管理上の損益集計区分に照らし総合的に系列化して区分している。

2. 各事業の主な製品等

(1) 電気機械器具

伝送情報機器...搬送電話装置、搬送電信装置、光デジタル伝送装置、紙幣識別装置、紙幣払出装置

無線機器...味方識別装置、無線通信装置、航法装置、携帯電話機、

衛星利用データ収集システム機器、防災行政無線システム

(2) 水晶機器

人工水晶、素板、振動子、HFFフィルタ、HCMフィルタ、発振器、SAWデバイス、光デバイス

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,489百万円であり、

その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用である。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,484百万円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用である。

4. 前連結年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,062百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産である。

当連結年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,907百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産である。

5. 会計処理基準等の変更

(1) 退職給与引当金の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.会計処理基準に関する事項に記載のとおり、退職給与引当金については、当連結会計年度より計上基準の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、「電気機械器具製造事業」について営業費用は63百万円増加し、営業利益は同額減少している。「水晶機器製造事業」について営業費用は88百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(D) 所在地別セグメント情報

平成10年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,145	4,954	3,030	1,437	74,568		74,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,365	76	68	1,661	11,171	(11,171)	
計	74,511	5,030	3,098	3,098	85,739	(11,171)	74,568
営 業 費 用	77,312	5,005	3,001	3,009	88,328	(11,173)	77,154
営業利益又は営業損失()	2,801	25	97	89	2,588	1	2,586
・ 資 産	78,056	2,790	1,450	2,310	84,607		84,607

平成11年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,747	6,773	3,749	1,025	86,297		86,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,889	84	90	5,951	17,016	(17,016)	
計	85,637	6,858	3,840	6,977	103,314	(17,016)	86,297
営 業 費 用	78,980	6,429	3,796	6,163	95,370	(16,846)	78,523
営 業 利 益	6,656	428	43	814	7,943	(170)	7,773

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
資 産	94,494	3,497	1,997	4,147	104,136		104,136

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米...アメリカ

(2) 欧 州...ドイツ

(3) ア ジ ア 等...香港・シンガポール・インドネシア・タイ

(ハ) 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

平成10年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日）

（単位 百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計
海 外 売 上 高	8,525	8,343	6,638	23,507
連 結 売 上 高				74,568
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	11.4%	11.2%	8.9%	31.5%

平成11年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日）

（単位 百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計
海 外 売 上 高	11,291	6,997	12,186	30,475
連 結 売 上 高				86,297
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	13.1%	8.1%	14.1%	35.3%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北 米...アメリカ
(2) 欧 州...ドイツ・スウェーデン・フィンランド
(3) ア ジ ア 等...韓国・香港・タイ・シンガポール
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

生産および販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)
電気機械器具製造	34,637
水晶機器製造	47,325
合 計	81,963

- (注) 1. 金額の算出基準は販売価格による。
2. 上記金額には消費税等は含まれていない。

2. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (10.4.1～11.3.31)		当連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)		増 減	
	販売高	構成比	販売高	構成比	販売高	増減率
電気機械器具製造	36,797	49.3%	38,621	44.7%	1,823	5.0%
水晶機器製造	36,828	49.4%	46,733	54.2%	9,905	26.9%
不動産賃貸	942	1.3%	942	1.1%	0	
合 計	74,568	100.0%	86,297	100.0%	11,729	15.7%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	6	6	0
債 券			
そ の 他	6	6	0
小 計	12	12	0
固定資産に属するもの			
株 式	1,991	8,375	6,383
債 券	12	11	0
そ の 他			
小 計	2,003	8,386	6,383
合 計	2,016	8,399	6,383

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券
主に東京証券取引所の最終価格
ただし、上場国債等については、日本証券業協会が公表する基準気配
 - (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券
日本証券業協会が公表する売買価格等
 - (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券
(上場、店頭売買有価証券を除く。)
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等
 - (4) 非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格
 - (5) 上 記 以 外 の 債 券
(時価の算定が困難なものを除く。)
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

		当連結会計年度
流動資産に属するもの	貸付信託の受益証券	250百万円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	20
固定資産に属するもの	非上場株式	197
	(店頭売買株式を除く)	
	残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	14

デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益

該当事項はありません。